



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 株式会社サンドラッグ 上場取引所
コード番号 9989 URL <https://www.sundrug.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 貞方 宏司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 加藤 好伸 (TEL) 042 (369) 6211
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	801,811	6.7	44,496	8.5	43,835	5.0	30,750	5.6
2024年3月期	751,777	8.9	40,996	9.5	41,728	9.4	29,126	13.3

(注) 包括利益 2025年3月期 30,831百万円(5.6%) 2024年3月期 29,191百万円(12.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	262.91	—	11.8	10.1	5.5
2024年3月期	249.07	—	11.9	10.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △1,567百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	444,007	269,713	60.7	2,305.89
2024年3月期	420,208	253,090	60.2	2,164.06

(参考) 自己資本 2025年3月期 269,713百万円 2024年3月期 253,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	41,164	△35,373	△10,600	64,956
2024年3月期	41,188	△74,850	22,487	69,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	57.00	—	57.00	114.00	13,332	45.8	5.4
2025年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	15,205	49.4	5.8
2026年3月期(予想)	—	65.00	—	66.00	131.00		48.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	419,200	6.0	23,100	8.9	22,350	7.3	15,350	7.6	131.24
通 期	850,000	6.0	47,300	6.3	46,000	4.9	31,700	3.1	271.03

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	119,331,184株	2024年3月期	119,331,184株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,363,857株	2024年3月期	2,379,523株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	116,962,697株	2024年3月期	116,942,698株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	485,758	4.8	25,587	3.6	24,823	△1.9	17,588	△1.0
2024年3月期	463,474	7.0	24,695	8.8	25,297	9.1	17,769	12.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	150.38	—
2024年3月期	151.95	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	300,327	178,292	59.4	1,524.29
2024年3月期	298,163	174,962	58.7	1,496.02

(参考) 自己資本 2025年3月期 178,292百万円 2024年3月期 174,962百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	251,900	5.0	12,200	3.3	8,400	3.2	71.83
通 期	510,000	5.0	26,000	4.7	18,000	2.3	153.92

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や過去最多を更新した訪日外国人等により、経済・社会活動の回復基調が見られました。一方、継続的な物価の上昇、海外景気の下振れやアメリカの政策動向等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。加えて当業界におきましては、同業他社との出店競争や大手同士の業界再編、他業態との競争等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、専門性を一層高め、お客様に必要かつ期待されるサービスレベルの向上を達成すべく、質の高い新規出店・改装を実施しました。経費面におきましては、引き続きデジタル化(省人化)等に取り組み生産性の向上を図りました。また、太陽光パネルの設置・省エネ設備の積極的導入・食品廃棄物リサイクル化や環境配慮型プライベートブランド商品の開発等、より一層、環境経営推進に取り組みました。

当連結会計年度の当社グループ全体の出店等の状況は、90店舗を新規出店し98店舗で改装をしたほか21店舗を閉店し活性化を図りました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業1,124店舗(直営店861店舗、㈱星光堂薬局85店舗、㈱サンドラッグプラス76店舗、㈱大屋64店舗、フランチャイズ等38店舗)、ディスカウントストア事業418店舗(ダイレックス㈱418店舗)の合計1,542店舗となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高8,018億11百万円(前期比6.7%増)、営業利益444億96百万円(同8.5%増)、経常利益438億35百万円(同5.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益307億50百万円(同5.6%増)となり、増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、中間期まで海外景気の影響を受けた、サマー化粧品を中心とした卸売りの減少影響がありました。一方、インバウンド需要の回復が緩やかに継続していることもあり、売上高が前期を上回りました。また、販売費及び一般管理費は中間期までのサマー化粧品の売上減少影響等により売上比率が0.2%ほど上昇しておりますが、計画の範囲内でコントロールしております。出店等の状況は、63店舗を新規出店し、84店舗を改装することで活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は5,173億33百万円(前期比5.3%増)、営業利益は266億45百万円(同3.6%増)となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、年間を通して季節品が堅調であったことに加え、引き続き米を中心とした食料品の市場価格が上昇していることにより、食品部門が好調に推移しました。出店等の状況は、27店舗を新規出店し、14店舗を改装することで活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は3,422億67百万円(前期比9.1%増)、営業利益は178億50百万円(同16.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ237億98百万円増加し、4,440億7百万円となりました。主な要因は、新規出店、改装による有形固定資産の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ71億74百万円増加し、1,742億93百万円となりました。主な要因は、買掛金、契約負債の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ166億23百万円増加し、2,697億13百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ47億42百万円減少し、649億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ24百万円減少し、411億64百万円となりました。これは主に、取引条件改善による割戻しの未収入金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ394億76百万円減少し、353億73百万円となりました。これは主に、前期にキリン堂グループを持分法適用としたことによる投資有価証券の取得支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ330億88百万円増加し、106億円となりました。これは主に、前期にキリン堂グループの持分取得の財源として資金調達したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や過去最多を更新した訪日外国人等により、経済・社会活動の回復基調が見られるものの、継続的な物価の上昇、海外景気の下振れやアメリカの政策動向等、依然として景気の先行きは不透明な状態が続くと予想されます。

当業界におきましては、同業他社との出店競争や大手同士の業界再編、他業態との競争、人口減・少子高齢化による労働力不足等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、国内店舗網の更なる拡大に向け立地に適した業態による質の高い新規出店、E C事業及び調剤事業の拡大を図ります。また、プライベートブランド商品の開発、カテゴリーの拡大、高いサービスレベルを維持するための教育や各種業務におけるデジタル化(省人化)推進による生産性向上を図ると共に、環境経営にも取り組み、太陽光パネルの設置・省エネ設備の積極的導入・食品廃棄物のリサイクル化等も推進してまいります。

2026年3月期は、グループ合計100店舗(ドラッグストア事業70店舗、ディスカウントストア事業30店舗)の新規出店を計画しております。また、既存店におきましては、引き続き店舗改装などを行い活性化を図ってまいります。

その結果、次期の連結業績につきましては、売上高8,500億円(前期比6.0%増)、営業利益473億円(同6.3%増)、経常利益460億円(同4.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益317億円(同3.1%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、今後のI F R S(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,698	64,956
売掛金	26,740	29,994
商品	90,970	98,413
貯蔵品	322	261
未収入金	15,900	18,390
その他	4,610	4,762
流動資産合計	208,243	216,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,203	154,450
減価償却累計額	△51,182	△57,344
建物及び構築物（純額）	85,020	97,106
工具、器具及び備品	70,014	81,530
減価償却累計額	△46,322	△53,752
工具、器具及び備品（純額）	23,691	27,778
土地	8,514	8,616
その他	4,103	4,204
減価償却累計額	△793	△999
その他（純額）	3,309	3,205
有形固定資産合計	120,536	136,706
無形固定資産		
のれん	1,556	1,440
その他	7,587	7,228
無形固定資産合計	9,143	8,669
投資その他の資産		
投資有価証券	35,808	34,013
長期貸付金	6,815	6,854
関係会社長期貸付金	830	510
繰延税金資産	8,155	9,016
再評価に係る繰延税金資産	796	820
敷金及び保証金	27,828	28,411
その他	2,149	2,231
貸倒引当金	△98	△4
投資その他の資産合計	82,284	81,853
固定資産合計	211,964	227,229
資産合計	420,208	444,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,371	79,731
短期借入金	35,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	-	3,800
未払法人税等	7,547	8,180
契約負債	5,982	6,993
その他	29,565	28,801
流動負債合計	155,466	128,507
固定負債		
長期借入金	-	33,866
役員退職慰労引当金	315	281
退職給付に係る負債	2,158	2,102
資産除去債務	6,644	7,029
その他	2,533	2,505
固定負債合計	11,651	45,785
負債合計	167,118	174,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,496	7,533
利益剰余金	247,272	263,754
自己株式	△3,894	△3,868
株主資本合計	254,806	271,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	17
土地再評価差額金	△1,805	△1,782
退職給付に係る調整累計額	△50	128
その他の包括利益累計額合計	△1,716	△1,636
純資産合計	253,090	269,713
負債純資産合計	420,208	444,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	751,777	801,811
売上原価	562,457	597,723
売上総利益	189,319	204,087
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	17	0
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
給料手当及び賞与	54,195	58,216
退職給付費用	638	711
賃借料	31,383	33,337
減価償却費	15,012	17,282
その他	47,063	50,031
販売費及び一般管理費合計	148,323	159,591
営業利益	40,996	44,496
営業外収益		
受取利息	120	151
受取配当金	7	9
受取手数料	91	99
受取保証料	-	329
固定資産受贈益	350	266
その他	220	220
営業外収益合計	791	1,078
営業外費用		
支払利息	32	164
持分法による投資損失	-	1,567
その他	26	6
営業外費用合計	59	1,738
経常利益	41,728	43,835
特別利益		
固定資産売却益	21	0
投資有価証券売却益	-	198
違約金収入	133	0
受取補償金	4	-
国庫補助金	429	537
その他	20	60
特別利益合計	610	796
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	133	165
賃貸借契約解約損	9	33
減損損失	481	426
固定資産圧縮損	242	407
災害による損失	162	8
その他	48	15
特別損失合計	1,078	1,062
税金等調整前当期純利益	41,261	43,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	13,130	13,728
法人税等調整額	△995	△909
法人税等合計	12,134	12,818
当期純利益	29,126	30,750
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	29,126	30,750

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	29,126	30,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△116
土地再評価差額金	-	23
退職給付に係る調整額	8	178
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△4
その他の包括利益合計	65	80
包括利益	29,191	30,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,191	30,831
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,931	7,430	230,658	△3,940	238,080
当期変動額					
剰余金の配当			△12,512		△12,512
親会社株主に帰属する当期純利益			29,126		29,126
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		65		46	112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	65	16,614	45	16,726
当期末残高	3,931	7,496	247,272	△3,894	254,806

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82	△1,805	△58	△1,781	29	236,328
当期変動額						
剰余金の配当						△12,512
親会社株主に帰属する当期純利益						29,126
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	-	8	65	△29	35
当期変動額合計	56	-	8	65	△29	16,761
当期末残高	139	△1,805	△50	△1,716	-	253,090

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,931	7,496	247,272	△3,894	254,806
当期変動額					
剰余金の配当			△14,269		△14,269
親会社株主に帰属する当期純利益			30,750		30,750
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		36		25	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	36	16,481	25	16,543
当期末残高	3,931	7,533	263,754	△3,868	271,350

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	139	△1,805	△50	△1,716	253,090
当期変動額					
剰余金の配当					△14,269
親会社株主に帰属する当期純利益					30,750
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	23	178	80	80
当期変動額合計	△121	23	178	80	16,623
当期末残高	17	△1,782	128	△1,636	269,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,261	43,569
減価償却費	15,127	17,282
減損損失	481	426
固定資産圧縮損	242	407
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	164	△69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	0
契約負債の増減額 (△は減少)	957	1,011
受取利息及び受取配当金	△128	△161
支払利息	32	164
国庫補助金	△429	△537
違約金収入	△133	△0
固定資産除却損	133	165
持分法による投資損益 (△は益)	-	1,567
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,515	△3,238
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,427	△7,330
未収入金の増減額 (△は増加)	△616	△2,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,364	2,359
未払費用の増減額 (△は減少)	296	336
長期預り金の増減額 (△は減少)	29	63
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△206	503
その他	6,880	△35
小計	54,531	53,924
利息及び配当金の受取額	12	49
利息の支払額	△4	△163
法人税等の支払額	△13,911	△13,183
補助金の受取額	429	537
その他	131	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,188	41,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,426	△33,451
無形固定資産の取得による支出	△1,799	△815
貸付けによる支出	△312	△888
貸付金の回収による収入	107	102
投資有価証券の取得による支出	△35,377	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,631	△1,214
敷金及び保証金の回収による収入	503	529
その他	87	364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,850	△35,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,000	△34,000
長期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	-	△2,333
配当金の支払額	△12,511	△14,266
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,487	△10,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,173	△4,809
現金及び現金同等物の期首残高	80,872	69,698
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	66
現金及び現金同等物の期末残高	69,698	64,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に医薬品、化粧品、日用雑貨を販売目的とするドラッグストア事業と、主に食料品、家庭雑貨等を販売目的とするディスカウントストア事業で区分され、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売形態のセグメントで構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、ドラッグストア事業とディスカウントストア事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	437,950	313,826	751,777	—	751,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,463	11	53,475	△53,475	—
計	491,414	313,838	805,252	△53,475	751,777
セグメント利益	25,707	15,288	40,996	—	40,996
セグメント資産	310,231	137,351	447,583	△27,375	420,208
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	9,657	5,355	15,012	—	15,012
のれんの償却額	115	—	115	—	115
持分法適用会社への投資額	35,390	—	35,390	—	35,390
有形固定資産及び (注) 4 無形固定資産の増加額	22,351	13,819	36,170	—	36,170

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

5. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	459,558	342,253	801,811	—	801,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,775	13	57,789	△57,789	—
計	517,333	342,267	859,600	△57,789	801,811
セグメント利益	26,645	17,850	44,496	—	44,496
セグメント資産	316,896	152,611	469,507	△25,500	444,007
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	11,296	5,986	17,282	—	17,282
のれんの償却額	115	—	115	—	115
持分法適用会社への投資額	33,810	—	33,810	—	33,810
有形固定資産及び (注) 4 無形固定資産の増加額	21,209	14,594	35,804	—	35,804

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

5. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	446	34	481	—	481

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	386	39	426	—	426

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	1,556	—	1,556	—	1,556

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	1,440	—	1,440	—	1,440

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,164.06円	2,305.89円
1株当たり当期純利益	249.07円	262.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,126	30,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	29,126	30,750
普通株式の期中平均株式数(株)	116,942,698	116,962,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜 在株式の概要	－	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。